

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	116,955,668	112,067,865	実質収支比率	0.6	1.6	
市町村名	盛岡市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	115,998,661	110,325,183	経常収支比率	96.3	95.1	
						首都	×	歳入歳出差引	957,007	1,742,682	(※1)	(103.0)	(103.1)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	545,726	712,597	標準財政規模	63,970,173	63,911,655	
						中部	×	実質収支	411,281	1,030,085	財政力指数	0.75	0.75	
人口	平成27年国調(人)	297,631	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-618,804	-176,488	公債費負担比率	16.4	16.5		
	平成22年国調(人)	298,348			山振	○	積立金	1,098,926	983,485	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.2			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	288,470	第1次	平成27年国調	4,797	平成22年国調	5,016	積立金取崩し額	1,104,952	1,141,479	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	286,796			3.4	3.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-624,830	-334,482	実質公債費比率	9.5	9.3
	平31.01.01(人)	290,136	第2次					基準財政収入額	36,725,443	36,556,560	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	288,667			20,013	18,242			基準財政需要額	48,966,122	48,154,857	病院事業会計	7.7	5.5
	増減率(%)	-0.6		14.3	13.5			標準税収入額等	47,137,503	46,940,403				
うち日本人(%)	-0.6	第3次	115,081	112,277			経常経費充当一般財源等	62,968,577	62,388,001					
面積(km ²)	886.47			82.3	82.8			歳入一般財源等	73,688,883	74,181,491				
人口密度(人/km ²)	336							地方債現在高	133,374,073	131,002,651				
世帯数(世帯)	129,718							うち公的資金	109,869,367	107,309,025				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	48,774,847	39,804,896	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	11,380		一般職員	1,644	5,107,908	3,107	債権調整基金	7,726,863	7,732,889	土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500
	副市区町村長	2	8,820		うち消防職員	-	-	-	減債基金	306,087	307,391	積立金現在高	4,943,935	5,256,595
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	234	746,694	3,191	その他特定目的基金					
	議会議長	1	7,110		教育公務員	71	281,809	3,969						
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	36	6,170		合計	1,715	5,389,717	3,143						
						ラスパイレス指数			99.4					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(14)	盛岡地区広域消防組合	(23)	(財) 地場産業振興センター			
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(15)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(24)	盛岡まちづくり(株)			
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(16)	盛岡地区衛生処理組合	(25)	(財) 盛岡観光コンベンション協会			
						(13)	新産業等用地整備事業費特別会計	(17)	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	(26)	たまやま振興			
								(18)	矢櫃山造林一部組合	(27)	(株) 盛岡地域交流センター			
								(19)	岩手・玉山環境組合	(28)	(財) 盛岡国際交流協会			
								(20)	盛岡北部行政事務組合	(29)	(社) 盛岡市社会福祉事業団			
								(21)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(30)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター			
								(22)	岩手県市町村総合事務組合	(31)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター			
										(32)	盛岡市都南自治振興公社			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	43,149,758	36.9	41,013,470	67.1	普通税	40,954,802	94.9	679,480	
地方譲与税	916,835	0.8	916,835	1.5	法定普通税	40,954,802	94.9	679,480	
利子割交付金	26,649	0.0	26,649	0.0	市町村民税	21,227,853	49.2	679,480	
配当割交付金	88,961	0.1	88,961	0.1	個人均等割	516,403	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,944	0.0	38,944	0.1	所得割	16,129,916	37.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,152,486	2.7	-	
地方消費税交付金	5,331,948	4.6	5,331,948	8.7	法人税割	3,429,048	7.9	679,480	
ゴルフ場利用税交付金	23,508	0.0	23,508	0.0	固定資産税	17,105,709	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,906,469	39.2	-	
自動車取得税交付金	80,548	0.1	80,548	0.1	軽自動車税	649,150	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,972,090	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	19,224	0.0	19,224	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	514,364	0.4	514,364	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	192,806	0.2	192,806	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	10,338	0.0	10,338	0.0	目的税	2,194,956	5.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	6,137	0.0	6,137	0.0	法定目的税	2,194,956	5.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	305,083	0.3	305,083	0.5	入湯税	58,668	0.1	-	
地方交付税	13,948,042	11.9	12,557,520	20.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	12,557,520	10.7	12,557,520	20.5	都市計画税	2,136,288	5.0	-	
特別交付税	1,296,771	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	93,751	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	64,138,781	54.8	60,611,971	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	52,426	0.0	52,426	0.1	合計	43,149,758	100.0	679,480	
分担金・負担金	1,156,666	1.0	-	-					
使用料	1,223,120	1.0	238,814	0.4					
手数料	494,011	0.4	772	0.0					
国庫支出金	21,760,641	18.6	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,887,911	6.7	-	-					
財産収入	988,567	0.8	162,056	0.3					
寄附金	244,296	0.2	-	-					
繰入金	1,866,754	1.6	-	-					
繰越金	1,742,682	1.5	-	-					
諸収入	1,524,163	1.3	47,114	0.1					
地方債	13,875,650	11.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,275,150	3.7	-	-					
歳入合計	116,955,668	100.0	61,113,153	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.1	97.7
現・計	99.1	97.9
市町村民税	99.1	97.9
純固定資産税	99.0	97.3
合計	99.1	97.5
市町村民税	99.2	97.8
純固定資産税	98.8	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,874,637	実質収支	76,097
下水道	3,656,237	再差引収支	76,097
病院	933,262	加入世帯数(世帯)	35,603
市場	431,264	被保険者数(人)	52,743
上水道	107,453	被保険者1人当り	97
国民健康保険	1,657,397	保険税(料)収入額	97
その他	7,089,024	国庫支出金	-
		保険給付費	343

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	644,833	0.6	-	644,833	
総務費	9,169,394	7.9	158,712	7,945,477	
民生費	46,616,509	40.2	979,868	21,452,252	
衛生費	8,999,319	7.8	500,840	7,881,855	
労働費	709,477	0.6	536,270	163,662	
農林水産業費	2,267,913	2.0	198,498	1,431,910	
商工費	1,790,428	1.5	9,291	1,434,123	
土木費	16,131,748	13.9	8,858,039	8,394,430	
消防費	4,386,718	3.8	320,593	4,005,984	
教育費	12,915,477	11.1	5,622,777	7,261,759	
災害復旧費	9,092	0.0	-	328	
公債費	12,357,753	10.7	-	12,115,263	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	115,998,661	100.0	17,184,888	72,731,876	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	59,875,523	51.6	36,279,393	35,876,488	54.9
人件費	14,829,281	12.8	13,587,915	13,198,818	20.2
うち職員給	9,782,882	8.4	8,854,080	-	-
扶助費	32,688,517	28.2	10,576,243	10,562,435	16.2
公債費	12,357,725	10.7	12,115,235	12,115,235	18.5
元利償還金	12,353,150	10.6	12,110,660	12,110,660	18.5
うち元金	11,504,228	9.9	11,291,419	11,291,419	17.3
うち利子	848,922	0.7	819,241	819,241	1.3
一時借入金利子	4,575	0.0	4,575	4,575	0.0
その他の経費	38,929,158	33.6	33,567,680	27,092,089	41.4
物件費	13,629,543	11.7	11,357,789	10,200,517	15.6
維持補修費	1,356,713	1.2	1,335,053	1,335,053	2.0
補助費等	12,212,877	10.5	11,389,700	8,853,685	13.5
うち一部事務組合負担金	4,968,500	4.3	4,968,500	4,466,566	6.8
繰出金	9,612,203	8.3	8,027,717	6,702,834	10.3
積立金	1,464,720	1.3	1,198,450	-	-
投資・出資金・貸付金	653,102	0.6	258,971	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,193,980	14.8	2,884,803	-	-
うち人件費	513,759	0.4	424,185	-	-
普通建設事業費	17,184,888	14.8	2,884,475	-	-
うち補助	9,075,600	7.8	670,224	-	-
うち単独	8,033,971	6.9	2,207,434	-	-
災害復旧事業費	9,092	0.0	328	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	115,998,661	100.0	72,731,876	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。